

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年3月30日

【事業年度】 第61期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(百万円)	55,997	55,292	51,443	51,998	51,605
経常利益	(百万円)	2,220	2,086	1,260	1,117	833
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,412	1,420	839	632	556
包括利益	(百万円)	525	2,086	748	1,208	189
純資産額	(百万円)	39,780	41,427	41,736	40,433	39,834
総資産額	(百万円)	48,783	50,259	49,389	48,908	48,014
1株当たり純資産額	(円)	5,445.91	5,671.54	5,714.08	5,942.66	5,854.80
1株当たり当期純利益	(円)	193.33	194.44	114.94	87.49	81.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	81.5	82.4	84.5	82.7	83.0
自己資本利益率	(%)	3.6	3.5	2.0	1.5	1.4
株価収益率	(倍)	18.1	19.4	34.2	46.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,639	4,346	3,321	3,127	1,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,145	2,228	2,116	2,053	2,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	882	866	761	2,786	675
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,480	10,731	11,175	9,463	8,750
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,289 〔278〕	1,295 〔264〕	1,268 〔267〕	1,255 〔278〕	1,235 〔271〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(百万円)	51,693	51,143	47,391	47,904	46,976
経常利益	(百万円)	1,779	1,648	881	843	912
当期純利益	(百万円)	1,284	1,270	692	576	722
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	7,606	7,606	7,606	6,803	6,803
純資産額	(百万円)	38,321	39,154	39,461	37,626	37,891
総資産額	(百万円)	47,461	48,309	47,324	45,935	45,940
1株当たり純資産額	(円)	5,246.28	5,360.39	5,402.67	5,530.06	5,569.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	36.00 (6.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	175.86	173.95	94.81	79.75	106.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	80.7	81.0	83.4	81.9	82.5
自己資本利益率	(%)	3.4	3.3	1.8	1.5	1.9
株価収益率	(倍)	19.9	21.7	41.5	51.2	38.5
配当性向	(%)	34.1	34.5	63.3	75.2	56.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	428 〔62〕	411 〔69〕	396 〔79〕	390 〔90〕	370 〔84〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	93.90 (84.00)	102.80 (99.20)	108.60 (106.60)	114.10 (120.20)	115.90 (117.20)
最高株価	(円)	4,045 (864)	3,995	4,280	4,245	4,295
最低株価	(円)	3,490 (683)	3,345	2,900	3,820	3,945

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2018年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第57期の1株当たり配当額36.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額30.00円の合計であります。2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額30.00円は株式併合後の金額となります。
- 4 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降については東京証券取引所スタンダードにおけるものであります。なお、第57期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1963年1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金1億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
1963年3月	本社を札幌市中央区北1条西5丁目に移し、仕入商品の販売を開始
1963年10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田8番地2に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)
1963年12月	本社工場を新設 - 製品第1号誕生 -
1969年1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金2千万円)を設立(現・連結子会社)
1969年5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
1973年4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
1973年6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金1千万円)を設立
1973年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
1979年11月	旭川市に旭川工場を新設
1982年2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金2千万円)を設立
1985年1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金7千万円)を設立
1986年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金8千万円)を設立
1989年1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金1億7千5百万円)を設立
1993年1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金3千万円)を設立
1996年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
2000年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金5千万円)を設立
2001年5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金1千万円)の全株式を取得
2002年1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社それぞれ社名を変更
2002年4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社
2004年5月	北海道ビバレッジサービス株式会社を設立(資本金1千万円)
2004年6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散し、2社の事業を北海道ビバレッジサービス株式会社に移管
2004年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
2006年3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金5千万円)を設立
2008年12月	北海道飲料株式会社を解散
2009年2月	北海道ベンディング株式会社と北海道ビバレッジサービス株式会社が、北海道ビバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道ベンディング株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
2009年9月	北海道マシンメンテナンス株式会社と北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社が合併し、存続会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(現・連結子会社)
2020年9月	有限会社タナベ商店(資本金3百万円)を取得し、連結子会社化(北海道オンラインサービス株式会社に社名を変更)
2021年2月	株式会社モーリス(資本金30百万円)を取得し、連結子会社化
2021年8月	北海道ベンディング株式会社と株式会社モーリスが合併し、存続会社は北海道ベンディング株式会社(現・連結子会社)
	北海道サービス株式会社と北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

(注) 当社(1963年1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため1973年4月1日に、東北満俺株式会社(1940年8月1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

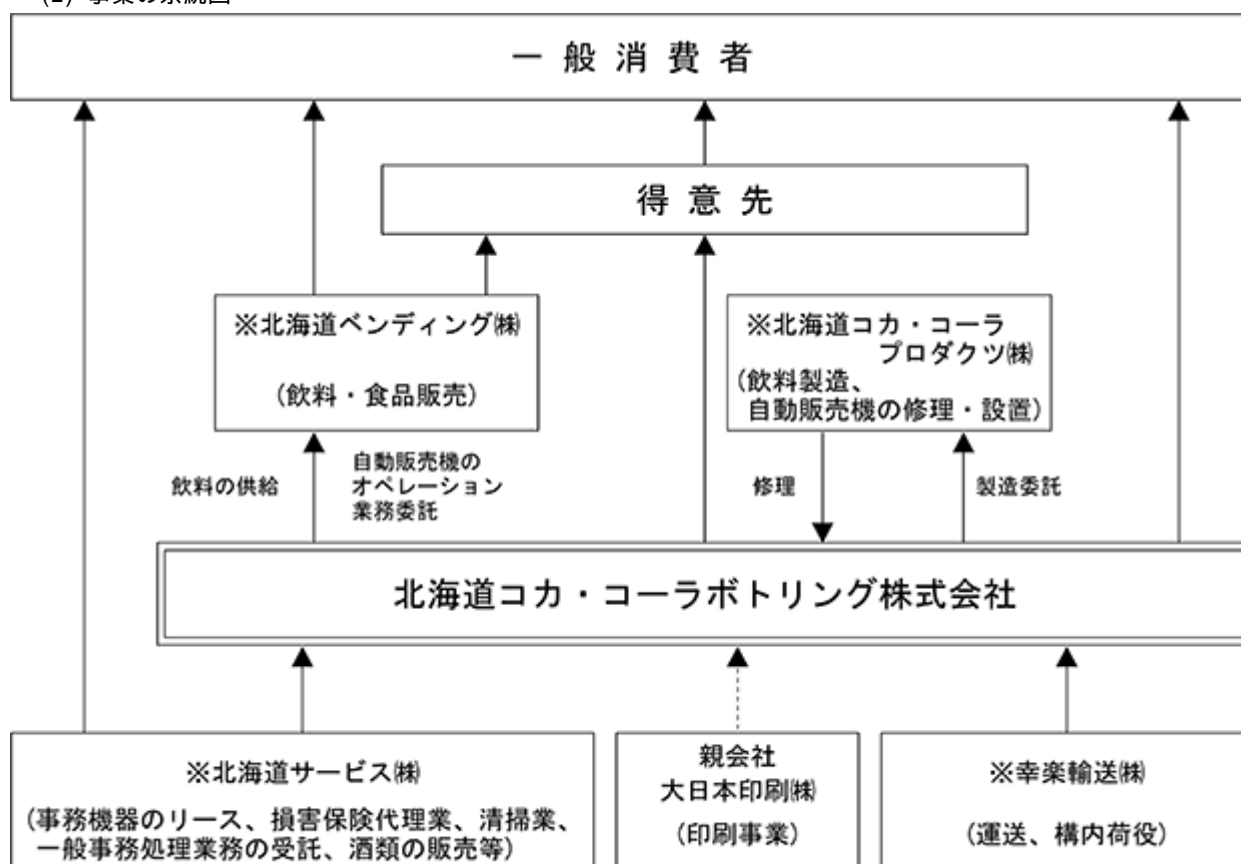
当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は以下のとおりであります。なお、当社グループは飲料の製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

当社が販売するほか、北海道ペンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託により、飲料の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。幸楽輸送株式会社は商品の拠点間運送・構内荷役等の事業を行っております。北海道サービス株式会社は当事業所の一般事務処理業務のほか事務機器のリース、酒類等の販売を行っております。

(2) 事業の系統図



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業	59.7 (2.3)	当社は広告用資材等を購入しております。 被転籍3名 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	道路運送事業、 荷役業及び運送 取扱業、倉庫業	100.0	当社商品の運送、工場内の荷 役作業及び保管を行っており ます。当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	73	事務用機器等の リース、一般事 務処理業務、清 掃業、損害保険 代理店、酒類・ 日用品の販売	100.0	当社一般事務処理業務の受託 等を行っております。当社所有 の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道ベンディング㈱	北海道札幌市東区	10	自動販売機によ る飲料、食品等 の販売、一般貨 物輸送	100.0	当社より商品を購入し自動販 売機による販売を行っており ます。また、当社の自動販売 機のオペレーション業務を代 行しております。当社所有の 建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料製造、自動 販売機の修理・ 設置	100.0	当社からの業務委託により飲 料の製造、当社自動販売機の 修理・保守を行っておりま す。当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。

3 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2022年12月31日現在)

従業員数(名)
1,235(271)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループは飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

(2022年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370 (84)	40.1	17.7	5,438

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 当社は飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会(組合員数1,038名)に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営指針

当社グループの事業範囲は、北海道全域であり、北海道の健全な発展がなければ、当社グループの事業も成り立ちません。道民の皆様と支えあいながら、社会的責任を果たしていくため、経営理念として

「私たちは知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献します。」

を制定し、以下の経営指針を定めています。

1. 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
2. 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
3. 変革にチャレンジし活力ある創発的な会社をつくります。

(2) 経営環境

今後の市場環境につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に関連する原材料資材費やエネルギー費の高騰など昨年同様に厳しい市場環境が継続するものと想定しております。また、新型コロナウイルスの影響については、感染症対策の緩和に伴う人流の増加などにより、業績への影響は小さくなっていくものと想定しております。

当社グループは、このような環境変化に対しても収益を確保できる強靱な企業体質を実現するため中期経営計画を策定し、実行しております。

(3) 中期経営戦略

当社グループの中期経営計画（2022年～2024年）の目標は売上高59,900百万円、営業利益2,000百万円、ROE 2.8%を設定し、達成を目指してまいります。

中期経営計画

「変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革」を基本方針に、「飲料市場のニューノーマルをリード」、「新たなビジネスチャンスの創出」、「グループビジネス成長ドライバーの確立」、「ビジネス基盤の抜本的再構築」を推進します。

飲料市場のニューノーマルをリード

コロナ下の中での生活者の生活様式、価値観の変化をいち早く感知し、新たな価値提案を行うことで、販売シェアの成長と自動販売機ビジネスの収益回復を目指します。

新たなビジネスチャンスの創出

飲料の新販路の創出とWebを活用した商品やサービスの提供を推進します。SDGsの取組みを他企業と共同で展開し新たなビジネスの創出につなげます。

グループビジネス成長ドライバーの確立

当社グループの物流網を活用して総合物流/BPO事業への参入を加速させます。また、空容器の回収などといった環境ビジネスを創出してまいります。

ビジネス基盤の抜本的再構築

新製品や販売機材への積極投資を実行するとともに、道内生産比率の拡大や物流改善による原価低減とデジタルトランスフォーメーションによる業務効率の向上により、コスト構造の適正化を図り損益分岐点の低減を目指します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を対象地域としてコカ・コーラ製品の製造・販売及び商標使用等の付与を受けるボトラー契約を締結しております。

当社グループの売上の大部分は、ザ コカ・コーラカンパニーが所有する商標（以下「コカ・コーラ商標」という）を使用した飲料の売上から生じていることから、コカ・コーラ社商標の侵害及びそのブランドの毀損は、当社グループの財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、ボトラー契約は定期的に更新され現在に至ります。

(2) 品質管理について

当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲み頂ける商品を提供するため、札幌工場にて品質マネジメントシステム「ISO9001」、食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証を取得しています。

製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 飲料業界について

市場競争

飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。また、飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における販売シェアが減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社グループが事業を展開する飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アルコール飲料について

当社グループで販売している酒類は国内において酒税等を定める酒税法の規制を受けています。当社グループはその酒税法に基づき酒類卸売業免許を取得しています。今後の事業展開においては酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって販売価格・動向に影響を受ける可能性があります。なお、酒類は一般的に適度の飲酒ならば様々な効能があるとされていますが、慢性的飲酒による各種弊害も指摘されています。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、販売活動に何らかの影響・規制が及ぶ恐れがあり、酒類の将来性、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

水資源

当社グループは貴重な水資源を利用して事業活動を行っております。製造過程における水使用量の削減、製造過程で使用する水の循環、地域の水源保護の3つの側面で水資源保護活動を推進しています。万一、水質の異常や水資源が枯渇した場合には事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

容器

コカ・コーラシステムの「2030年容器ビジョン」に基づき、容器をサステイナブルなものにしていく、販売した同等量の容器を回収するなど「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現を目指して活動しております。しかし、海洋プラスチック問題の拡大により、ペットボトルの販売禁止等が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

気候変動

コカ・コーラシステムの「Climate Vision2030」に基づき、バリューチェーン全体における温室効果ガス削減を目指し、省エネ活動や再エネ導入等を推進しております。温室効果ガスの増加により、気候変動や、農作物の変化等に加えて社会・消費者の需要や事業機会が変化することで当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害について

当社グループの主要な生産設備、販売拠点は本店所在地に集中しており、地震・火災などに見舞われた場合は、生産活動の停止、あるいは製品供給の不全に陥る可能性があり、それらは当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、災害等に対して主要設備の防火、耐震対策などを実施するとともに、製品の分散保管、ITインフラの分散設置を実施し、BCP（事業継続計画）を策定しております。

(9) 感染症について

新型コロナウイルスに代表される感染症の流行により、市民生活の変化や日本経済の停滞が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、飲食店や交通機関、レジャー、イベント施設の衰退は当社グループの経営成績と密接な関係にあります。

感染症が流行した場合には、従業員についてはマスクの着用や在宅勤務など感染症予防に努めます。また、感染症流行下でも衰退しない販売チャンネルに傾注した営業活動を続けることで、売上高の減少を抑えます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結累計年度における売上高は、前連結累計年度と比較して減少しているため、増減額及び前年同期比（％）を記載しておりません。

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は51,605百万円、営業利益は608百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は833百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円（前年同期比12.0%減）になりました。

財政状態につきましては、資産は前連結会計年度に比べ893百万円減少の48,014百万円となりました。負債は、294百万円減少の8,180百万円となりました。純資産は、598百万円減少の39,834百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ712百万円減少し、8,750百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、1,995百万円（前連結会計年度は3,127百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益845百万円、減価償却費2,103百万円などに対し、棚卸資産の増加447百万円、退職給付に係る資産負債の減少427百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果によって使用した資金は、2,032百万円（前連結会計年度は2,053百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出1,802百万円、無形固定資産の取得による支出246百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果によって使用した資金は、675百万円（前連結会計年度は2,786百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額408百万円、リース債務の返済による支出265百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当社グループは飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料水等	31,398	2.6

(注) 金額は、製造原価によっております。

b 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

c 販売実績

当社グループは飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料水等	51,605	0.8

(注) 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、コンビニエンスストアが回復してきたことや、飲食店、Web販売の伸長により販売数量が増加し、売上高は51,605百万円となりました。営業利益は、価格改定の実施やコストダウン活動の強化につとめましたが、原材料資材・エネルギー価格の高騰の影響を受け608百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は833百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結累計年度における売上高は、前連結累計年度と比較して減少しているため、増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

<活動内容>

a 飲料事業の収益力の向上

スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の量販店においては、物価高騰による生活者の節約志向に対応し、水やお茶等の商品のお得なまとめ売り企画を実施したほか、SDGsへの意識の高まりを受けて、カスタマーと協働し双方の企業価値向上となるような生活者向けのSDGsセミナーの開催、環境にやさしいラベルレス商品の売り場展開等、オンラインでの専用商品販売と合わせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、「Coke ON」を活用した各種販促活動の実施と、新たな価値提案による新規開発活動を強化しました。さらに、10月からの小型パッケージ商品等の価格改定に合わせて、値上げ対象商品の電子マネー購入時における値引きキャンペーンを実施しました。飲食店・観光売店等においては、レストランやホテルなど、人流が増えている業種へ向けた飲食店向け専用商材の展開強化をはかるサンプリング企画の実施等により、売上拡大をはかりました。

新商品としては、「い・ろ・は・す 天然水」を2009年の「い・ろ・は・す」ブランド誕生以来13年ぶりに、さらに環境にやさしく快適な新容器へとリニューアルし北海道で先行発売したほか、バリスタが丁寧に手で淹れたようなおいしさを実現する「コスタコーヒー」のパッケージデザインをリニューアルしました。また、本格的なレモンサワーテイストが味わえる初のアルコール度数0.00%のノンアルコールブランド「よわない檸檬堂」、コロナ下で高まる健康志向ニーズに応えた、ジョージアジャパクラフトマン初の糖類ゼロ、砂糖ゼロの「ZERO」シリーズとして、なめらかな甘さとほどよいミルク感が楽しめる「ジョージア ジャパン クラフトマン ゼロ」を発売しました。

食品表示基準に基づき、100g当り糖類0.5g未滿を糖類ゼロとしています。

b グループビジネスの成長

グループビジネスにおいては、当社の物流ネットワークを活用した総合物流事業を展開するとともに、ECと共同配送の一体型青果流通プラットフォームを実現する「やさいパス」の北海道版を展開しました。また、自動販売機メンテナンス技術を活用したメンテナンス事業や、道内自治体における公募案件に参加し、道内主要都市におけるマイナンバー出張所の運営支援業務等の自治体 BPO を行った他、給与計算やコールセンター業務を受託するバックオフィスBPO の展開を行いました。さらに、生活者の課題を解決する「北の便利屋」を立ち上げ、地域

密着と事業領域の拡大をはかりました。

c 経営基盤の強化

将来にわたって新たな価値提案を行い売上高及び利益の拡大をはかることを目的に、競合にはない市場実行力（地域密着型の営業活動、卸を介在しないダイレクトセールスを活用した現場活動力及びカスタマーとの関係構築力のこと）に特化した組織体制を構築するため、2023年1月4日に5社目のグループ会社となる「北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社」を設立しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉に、SDGsを新たな指標ととらえ、環境やサステナビリティ活動に注力してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）において50%、スコープ3（原料の加工、自動販売機などの排出量）において30%（いずれも2015年比）削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材（ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計）へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

現在、コカ・コーラシステムの清涼飲料事業におけるサステナブル素材使用率は40%（2021年実績）となっており、今後も100%リサイクルPETボトルを順次拡大し、2022年の計画である50%を達成できる見込みです。

地域に根差した活動としては、株式会社ファイターズスポーツ&エンターテイメントと、2023年3月開業の北海道ボールパーク FビレッジならびにES CON FIELD HOKKAIDOのソフトドリンク領域におけるパートナーシップ契約を締結いたしました。

また、“宇宙のまちづくり”の実現による地域の更なる活性化を目指すとともに、アジア初となる民間にひらかれた宇宙港「北海道スペースポート」の発展と飛躍を目指して、大樹町およびSPACE COTAN株式会社と連携協定を締結しました。

さらに、札幌市清田区における地域社会の更なる発展を目指すべく、札幌国際大学および札幌国際大学短期大学部と締結した協定に基づき、札幌国際大学観光学部の学生が考案した同区内の名所や名物を連想させる「清田区オリジナルモクテル」のレシピの完成お披露目会を開催しました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ893百万円減少の48,014百万円となりました。これは主に、現金及び預金や退職給付に係る資産が減少したことによるものです。

負債は、294百万円減少の8,180百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少225百万円によるものです。流動負債の未払金の減少799百万円は、主に収益認識に関する会計基準等の適用により、従来、未払金に表示していたものの一部を当連結会計年度から流動負債のその他に含めて表示していることによるものです。

純資産は、598百万円減少の39,834百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

この結果自己資本比率は83.0%となり、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5,854円80銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

a キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b 資金需要、資金調達

資金需要としては、商品及び原材料仕入等の運転資金のほか、将来の成長に向けた自動販売機を中心とした販売機器や生産設備等の設備投資資金等があります。また、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、財政状態及び経営成績を総合的に判断して実行していきます。

資金調達については、基本的に自己資金で賄うこととしていますが、資金需要の内容、規模、今後の情勢等を勘案し、継続的に最適な資金調達方法の検討を進めていきます。

c 資金の流動性

当社グループはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、各グループ会社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことにより、資金効率の向上を図っております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結売上高、連結営業利益、連結営業利益率、ROEを重要な経営指標としており、その状況については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期
連結売上高	51,998	51,605
連結営業利益	698	608
連結営業利益率	1.3%	1.2%
ROE	1.5%	1.4%

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営環境、（3）中期経営戦略」に記載のとおりであり、今後も中期経営計画に基づき引き続き企業価値向上を図ってまいります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当期見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は2,293百万円であります。主な内容は、競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の更新を行ったほか、働きやすい職場環境や業務効率の向上を基本コンセプトに幸楽輸送(株)本社新築工事を行いました。建屋のエネルギー消費量を50%以下に削減する「ZEB Ready」の認証を取得しました。

なお、当社グループは飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況は記載しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却ありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備	1,569	3,784	1,174 (58)	8	14	6,552	(注3)
道央地区 (札幌市東区他)	販売設備	1,192	12	1,324 (41)	15	1,010	3,555	44 (6)
道南地区 (函館市他)	販売設備	732	0	1,034 (52)	49	474	2,290	47 (15)
道北地区 (旭川市他)	販売設備	524	0	316 (70)	27	350	1,219	32 (16)
道東地区 (河東郡音更町他)	販売設備	577	2	727 (54)	30	384	1,722	41 (15)
本社、 その他厚生施設等 (札幌市清田区他)	本社機能等	2,538	289	1,554 (78)	81	1,748	6,212	206 (32)
合計		7,135	4,088	6,131 (354)	212	3,984	21,552	370 (84)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定を除く)の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(2022年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
幸楽輸送(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	0 [181]	201 [0]	() [77]	[]	42 [10]	244 [270]	142 (20)
北海道 サービス(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[74]	[]	() []	[]	16 [0]	17 [74]	102 (49)
北海道 ベンディング (株)	本社他 (札幌市東区他)	本社機能 販売設備	[170]	[0]	() []	[]	732 [0]	732 [171]	404 (49)
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[215]	[0]	() []	[]	85 [0]	86 [216]	217 (69)

- (注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。
3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (札幌市清田区他)	販売機器の更新	582		自己資金	2023年1月	2023年12月	(注)
提出会社	本社他 (札幌市清田区他)	自動販売機精算用 ハンディーターミ ナル更新	290		自己資金	2023年2月	2023年11月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,803,998	6,803,998	東京証券取引所 (スタンダード市場) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	6,803,998	6,803,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日(注)1	30,427,595	7,606,898		2,935		4,924
2021年11月12日(注)2	802,900	6,803,998		2,935		4,924

(注)1. 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、同年7月1日をもって5株を1株とする株式併合を行っております。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2022年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	13	112	41	5	6,247	6,430	
所有株式数(単元)		2,355	816	49,764	2,512	7	12,487	67,941	9,898
所有株式数の割合(%)		3.46	1.20	73.25	3.70	0.01	18.38	100.00	

(注) 自己株式197株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,906	57.40
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	645	9.48
北島義俊	東京都新宿区	101	1.48
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	97	1.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	75	1.11
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	59	0.88
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	55	0.82
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	54	0.80
関谷幸平	岐阜県羽島郡岐南町	43	0.63
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	36	0.54
計	-	5,076	74.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,794,000	67,940	
単元未満株式	普通株式 9,898		
発行済株式総数	6,803,998		
総株主の議決権		67,940	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	119	0
当期間における取得自己株式	34	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	197		231	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、財政状態及び経営成績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

なお、当期末の配当につきましては、1株につき30円と決議されました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年8月5日 取締役会決議	204	30
2023年3月29日 定時株主総会決議	204	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、独立性のある社外役員を監査役会には社外監査役2名を、取締役会には社外取締役3名をそれぞれ選任し、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。また、執行役員制度の導入により経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、コーポレート・ガバナンスの充実につとめております。各機関、委員会等につきましては以下のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む9名（2023年3月30日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。当期は取締役会を8回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議、決定し、適切な運営が行われております。

議長：佐々木康行（代表取締役）

構成員：酒寄正太、山田雄亮、小松剛一、田中直幸、織田利将、春原誠（独立役員、社外）、

富岡俊介（独立役員、社外）、上田恵一（独立役員、社外）

(b) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名（2023年3月30日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。

議長：安立啓二（常勤）

構成員：関根克彦（常勤）、伊藤直哉（社外）、後藤雄則（社外）

(c) 諮問委員会

諮問委員会は、社外役員2名を含む3名で構成されており、取締役及び監査役候補者の指名、執行役員の選任及び解任、取締役及び執行役員の報酬、その他特に経営上重要な事項に関する検討に当たり、その決定プロセスの客観性・透明性・公正性を確保するため、独立的、客観的見地から会社が作成した草案の妥当性を審議しております。

委員長：富岡俊介（社外取締役、独立役員）

構成員：後藤雄則（社外監査役）、佐々木康行（代表取締役）

(d) 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や経営課題に対処することを目的として、毎月複数回の頻度で開催しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席し、必要あるときは意見を述べることであります。

議長：佐々木康行（代表取締役）

構成員：酒寄正太（取締役）、山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）、田中直幸（取締役）、
安立啓二（監査役）、関根克彦（監査役）、菅原一機（執行役員）、松原孝志（執行役員）、
井馬智行（執行役員）、吉田貴彦（執行役員）、神埜亨（執行役員）、
各部門長、グループ会社社長

(e) 中央企業倫理行動委員会

中央企業倫理行動委員会は、公正かつ公明な企業活動を遂行しております。

委員長：田中直幸（取締役）

構成員：酒寄正太（取締役）、山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）

オブザーバー：安立啓二（監査役）、関根克彦（監査役）

(f) リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、環境・品質を含むリスク対応および予防的リスクマネジメント、リスクの周

知を行っております。

委員長：井馬智行（執行役員）

構成員：酒寄正太（取締役）、山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）、菅原一機（執行役員）、
松原孝志（執行役員）、吉田貴彦（執行役員）、神埜亨（執行役員）、
各部門長、グループ会社社長、グループ会社総務部長

オブザーバー：安立啓二（監査役）、関根克彦（監査役）

(g) 内部統制実行委員会

内部統制実行委員会は、内部統制の整備・運用状況の監督組織として、財務報告に係る内部統制の整備・運用を管理しております。

委員長：田中直幸（取締役）

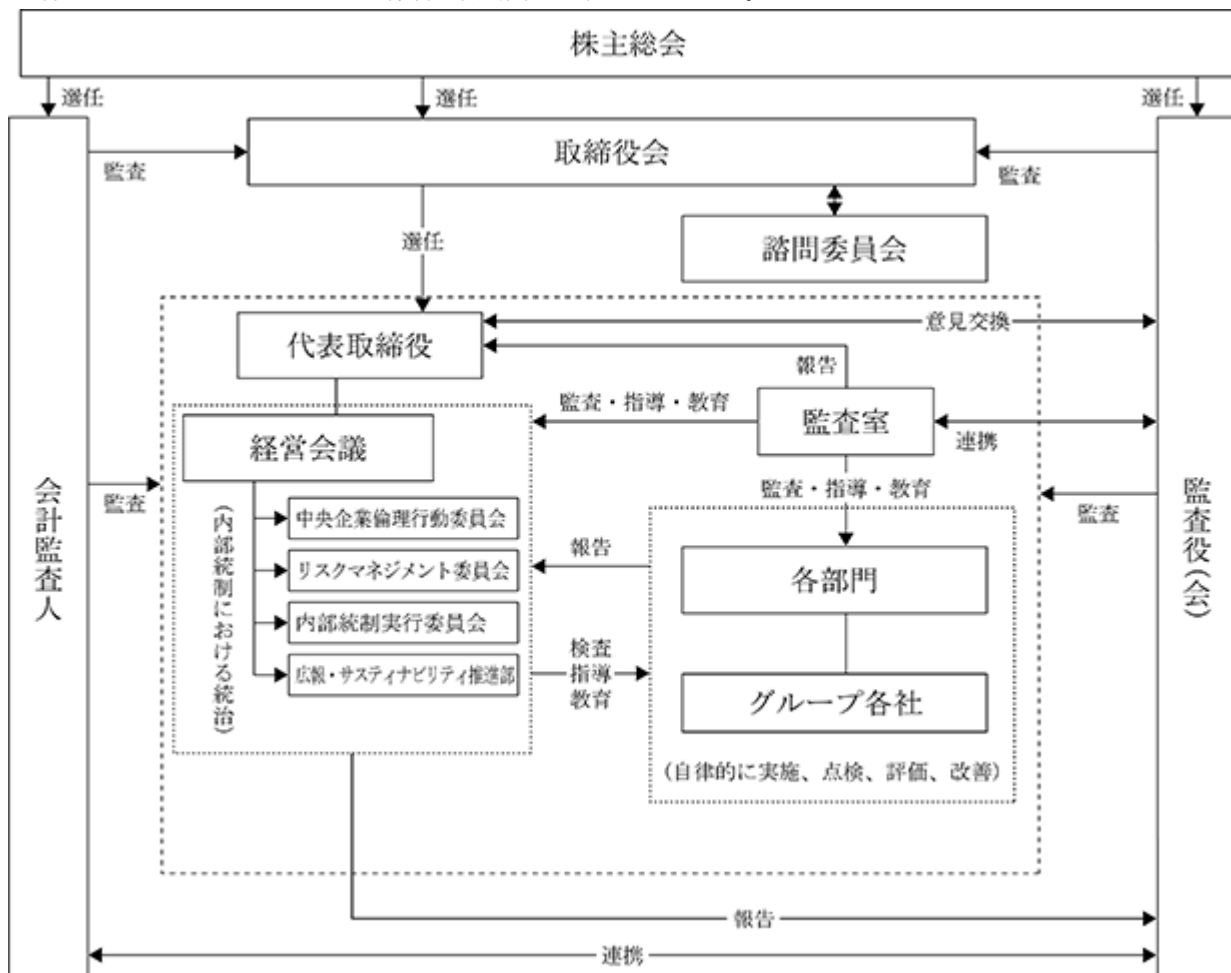
構成員：酒寄正太（取締役）、山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）、菅原一機（執行役員）、
井馬智行（執行役員）、神埜亨（執行役員）、各部門長、グループ会社社長

オブザーバー：安立啓二（監査役）、関根克彦（監査役）

b 当該体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定、経営監督機能の強化をはかるため、上記の体制を採用しており、ガバナンスについて十分機能できていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a 当社の内部統制システムの整備の状況

(a) 当社におけるコーポレート・ガバナンス体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、当社経営会議が、当該規程に基づき、当社グループのコーポレート・ガバナンスを統括しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するため、各グループ会社は、行動規範となる、「DNPグループ行

動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関する、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備し、各グループ会社はその運用状況を確認し、点検・評価・改善しております。

また、当社監査室、当社経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、上記の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っております。

(b) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備しております。

(c) 各グループ会社は、(b)の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善しております。

(d) 当社監査室、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、(b)(c)の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っております。

(e) 当社グループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告しております。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の監査もしくは検査・教育を受け入れることとしております。

(f) 親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定しております。

(g) 内部通報制度については、2019年に外部の通報窓口も設け、その周知・徹底をはかり、適切に運用しております。

b リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、製品安全及び情報セキュリティ等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、当社グループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応しております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めております。

c 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる職務の執行に起因して発生する損害を当該保険契約により補填することとしております。また、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の被保険者は、当社の全取締役及び全監査役です。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐々木 康行	1954年2月2日	1977年4月 2000年12月 2002年2月 同年3月 2006年3月 2010年3月 2013年3月 2014年3月 2016年1月 大日本印刷株式会社入社 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 同社退社 当社入社 当社取締役製造統括本部長 当社常務取締役技術部、生産管理部、品質保証部、IT推進室担当 当社代表取締役専務営業統括本部長、広報・CSR推進部、コカ・コーラシステム担当 当社代表取締役社長営業統括本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	7,300
専務取締役 営業部門担当	酒寄 正太	1963年3月19日	1986年4月 2002年1月 2009年4月 2017年4月 2020年3月 2021年9月 同年10月 2022年3月 2023年3月 大日本印刷株式会社入社 同社商印事業部商印第1営業本部営業第5部長 同社商印事業部商印第3営業本部長 同社情報イノベーション事業部副事業部長 当社入社、取締役、大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部第1CXセンター長 大日本印刷株式会社退社 当社常務取締役管理部門担当 当社常務取締役営業部門担当 当社専務取締役営業部門担当(現任)	(注)4	200
常務取締役 カスタマーマーケティング 本部長、 営業企画本部、エリアビ ジネス本部担当	山田 雄亮	1965年7月27日	1990年4月 2004年4月 2010年3月 2011年1月 2013年5月 同年5月 2015年3月 同年3月 2019年1月 2021年1月 2023年3月 当社入社 当社営業統括本部営業企画部長 当社執行役員広報・CSR推進部長 当社執行役員営業統括本部チェーンストア事業部長 当社退社 北海道サービス株式会社代表取締役社長 当社入社、取締役営業統括本部副本部長 北海道サービス株式会社退社 当社取締役営業統括本部長、営業統括本部エリア本部長 当社取締役営業企画部、チェーンストア営業本部、ベンディング・リテール営業本部、エリア営業本部、カスタマーセンター担当 当社常務取締役カスタマーマーケティング本部長、営業企画本部、エリアビジネス本部担当(現任)	(注)4	1,800
取締役 技術部、生産管理部担当	小松 剛一	1968年4月3日	1991年4月 2006年10月 2012年3月 同年3月 2014年3月 同年3月 2016年3月 2017年3月 2020年3月 同年3月 当社入社 当社技術部長 当社退社 北海道ベンディング株式会社取締役 当社入社、執行役員技術部担当 北海道ベンディング株式会社退社 当社執行役員技術部担当、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社代表取締役社長 当社取締役技術部担当、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社代表取締役社長 当社取締役技術部、生産管理部担当(現任) 北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社代表取締役社長退任	(注)4	1,700
取締役 経営管理部担当	田中 直幸	1972年4月28日	1995年4月 2005年11月 2011年4月 2014年7月 2017年4月 2020年4月 2023年2月 2023年3月 同年3月 大日本印刷株式会社入社 株式会社DNPメディアクリエイティブ関西管理部長 株式会社DNP東北 企画管理部長 株式会社DNPグラフィカ 企画管理部長 大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部企画管理部副部長 株式会社DNPプランニングネットワーク 経営管理本部副本部長 同社退社 当社入社 顧問 当社取締役経営管理部担当(現任)	(注)4	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	織田 利将	1971年10月13日	1994年4月 大日本印刷株式会社 入社 2020年2月 大日本印刷株式会社 経理本部有価証券部長 2021年4月 同社事業推進本部グループ事業推進部長 2023年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	春原 誠	1947年4月18日	1973年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1982年5月 茅根・春原法律事務所設立 1992年4月 司法研修所民事弁護教官 (1995年4月まで) 2010年3月 当社監査役 2014年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	富岡 俊介	1976年9月30日	2007年9月 富岡公治法律事務所入所 弁護士登録(札幌弁護士会) 2016年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	上田 恵一	1956年6月30日	1979年4月 監査法人栄光会計事務所入所(現 EY 新日本 有限責任監査法人) 1982年3月 公認会計士登録 1988年7月 中央監査法人入所 1998年7月 中央監査法人代表社員就任 2007年1月 上田恵一公認会計士事務所設立 2016年3月 当社監査役 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役	安立 啓二	1965年1月30日	1987年4月 当社入社 2009年10月 当社IT推進室長 2011年10月 北海道サービス株式会社入社 2012年9月 当社退社 2014年3月 北海道サービス株式会社取締役 2018年3月 同 年3月 当社退社 同 年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	
常勤監査役	関根 克彦	1958年10月17日	1982年4月 大日本印刷株式会社入社 2005年10月 同社経理本部経理第2部長 2011年6月 株式会社DNPアカウンティングサービス 代表取締役社長 2021年3月 同 年3月 同社退社、当社入社、顧問 同 年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	伊藤 直哉	1958年9月21日	2010年4月 北海道大学大学院教授 2016年3月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	後藤 雄則	1976年3月5日	2007年9月 誠信法律事務所入所(現 弁護士法人誠信法 律事務所) 2010年9月 弁護士登録(札幌弁護士会) 2018年3月 札幌フロンティア法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)7	
計					11,100

- (注) 1 取締役 春原誠、富岡俊介、上田恵一の各氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 伊藤直哉、後藤雄則の両氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役 春原誠、富岡俊介、上田恵一の各氏は有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
- 4 2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に関する確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- 菅原 一機 営業企画本部長
松原 孝志 S D G s 企画担当
井馬 智行 総務人事部長、危機管理部長、広報・サステナビリティ推進部担当
吉田 貴彦 エリアビジネス本部長
神埜 亨 経営管理部長

社外役員の状況

当社は、業務執行の監督機能強化と、幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役3名、社外監査役2名

を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役に、人的関係、資本的関係及び特別な利害関係はありません。

独立役員に指定している社外取締役の春原誠氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

独立役員に指定している社外取締役の富岡俊介氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

独立役員に指定している社外取締役の上田恵一氏は、公認会計士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

社外監査役の伊藤直哉氏は、大学教授としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外監査役の後藤雄則氏は、弁護士としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて会社の活動状況の報告を受けており、情報交換を通じて連携強化に努めております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a 組織・人員

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。

なお、各監査役の経験等は次のとおりです。（2023年3月30日現在）

役職名	氏名	経験等
常勤監査役 (監査役会議長)	安立 啓二	当社のIT推進室長、グループ会社の取締役を歴任しており、IT分野や事務管理に関する知見を有しております。
常勤監査役	関根 克彦	大日本印刷株式会社の経理部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 また、経営者としての豊富な経験も有しております。
社外監査役	伊藤 直哉	大学教授として主にメディアコミュニケーションに携わっており、豊富な経験と専門的な知見を有しております。
社外監査役	後藤 雄則	弁護士の法律専門家としての豊富な経験と専門的な知見を有しております。

b 監査役会の活動状況

監査役会は年間計画に基づき開催しております。当事業年度は合計9回開催いたしました。個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
安立 啓二	9回	9回(100%)
関根 克彦	9回	9回(100%)
伊藤 直哉	9回	9回(100%)
後藤 雄則	9回	9回(100%)

当事業年度における監査役会での主な議題は、以下のとおりです。

- ・決議事項として、監査方針、職務分担、監査方法、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案、監査役選任議案等
- ・報告及び協議事項として、取締役会議題事前確認、会計監査人監査計画及び監査結果、「監査上の主要な検討項目(KAM)」について会計監査人の検討状況、常勤監査役活動状況及び監査結果、監査室による監査結果
- ・執行部門への職務執行状況の聴取
- ・会計監査人または監査室との意見交換会及び両者を交えた三者による意見交換会

c 監査役の活動状況

監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容、手続き等を監査し、必要に応じて意見表明をおこなっております。

なお、個々の監査役の取締役会の出席状況は以下のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
安立 啓二	8回	8回(100%)
関根 克彦	8回	8回(100%)
伊藤 直哉	8回	8回(100%)
後藤 雄則	8回	8回(100%)

常勤監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、稟議書等の決裁書類の閲覧、取締役・執行役員及び部門長等へのヒアリング、事業所及び子会社への往査、監査室からの監査報告の受領、会計監査人による監査講評及び棚卸監査への立会い、内部統制システムの整備・運用状況の確認等を通じて社内の情報収集を行い、執行部門の職務執行状況を確認するとともに、意見交換や所感表明を行っております。

内部監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

当社は、監査室(3名)による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

b 継続監査期間

1982年12月期以降。

c 業務を執行した公認会計士

松浦大樹氏、植木一彰氏

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

e 監査法人の選定方針と理由及び監査役及び監査役会による監査法人の評価内容

当社は監査法人を選定するにあたり、その監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断しています。

アーク有限責任監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を持った独立性の高い監査チームを組織し、当社の業務内容・事業環境や会計方針に精通した上で、適正かつ厳格な監査業務を遂行していることから、監査役会は、当社の会計監査人として適切と考えています。

f 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会の目的とするものとします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定時間等を総合的に勘案の上、決定しています。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等については相当と考え、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額内で算定しています。取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年3月30日、決議内容は「取締役報酬を年額3億円以内（社外取締役報酬 年額2,000万円以内）」であり、当該定めに係る取締役の員数は9名です。

代表取締役を含む常勤取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、基本的に役位を基準とし、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定しており、業績連動報酬は、主として前連結会計年度の連結業績と貢献度等を勘案して決定しています。

また、代表取締役を含む常勤取締役については、当社役員持株制度により中長期的な企業成長と株主価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、報酬の一部を毎月拠出し自社株購入に充てることとしています。

社外取締役については、独立性確保の観点から、業績と連動しない固定の月額報酬のみを支給しています。

当社の取締役の報酬総額の決定権限を有するのは取締役会であり、取締役会は報酬算定方法、個人別の報酬額決定について、代表取締役社長に一任して決定することができます。

また、業績連動報酬に係る指標は、連結経常利益であり、当該指標を選択した理由は、業績連動報酬に連結業績を明確に反映するためです。

当社は、客観的な報酬市場データを参考に報酬等の水準を設定し、独立社外取締役が3分の1で構成する取締役会で審議・検討を実施した上で、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。

当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、上記の審議・検討を経て、2021年3月30日開催の取締役会で決議しております。

当事業年度においては、取締役会で各取締役の個別の報酬額の具体的内容の決定を代表取締役社長佐々木康行氏に委任する旨の決議をし、受任した同氏がこれを決定しております。同氏に対してこれらの権限を取締役会が委任した理由は、当社全体の事業運営を俯瞰しつつ各取締役の担当職務の評価を行う主体として、代表取締役社長が最も適しているためです。

当社取締役会は、上記のとおり、代表取締役社長の佐々木康行氏が、当社全体の事業運営を俯瞰しつつ各取締役の担当職務の評価を行う主体として最も適していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は4億3千万円であり、実績は8億3千3百万円となりました。

監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2008年3月27日、決議の内容は、「監査役の報酬を年額4,000万円以内」であり、当該定めに係る監査役の員数は5名です。

監査役の報酬については、株主総会で承認された監査役報酬の限度内で算定しており、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	105	63	42	5
監査役 (社外監査役を除く)	26	22	3	2
社外役員	15	15	0	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の株式投資は保有していません。当社が取得する株式は、営業政策上の得意先との関係強化や連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っており、その結果を取締役に諮ることとし、保有の意義がないと判断した上場株式については、株式市場の状況なども考慮しながら、売却を進めております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	693
非上場株式以外の株式	6	617

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10	営業取引の関係強化のため
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	4

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン北海道(株)	496,160	496,160	保有の意義、目的を検証した結果、売却を予定しております。	無
	554	628		
(株)北洋銀行	100,500	100,500	資金・金融関連業務の円滑な推進を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	25	25		
日本電信電話(株)	4,080	4,080	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	15	12		
りらいあコミュニケーションズ(株)	10,752	10,752	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	10	10		
SDエンターテインメント(株)	20,000	20,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	5	6		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,673	3,673	情報収集の強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	5	4		
(株)フジタコーポレーション		10,300		
(株)モスフードサービス		2		
		800		
		2		
日本製紙(株)		514		
		0		

(注) 1 定量的な保有効果の記載については、取引契約上の問題等があり差し控えさせていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況、中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて、保有の意義・目的について、具体的に精査し、保有の意義・目的について定期的に検証を行っています。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準に関する研修会等を通じ、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,467	1 8,754
受取手形及び売掛金	2 5,479	-
受取手形	-	2 22
売掛金	-	5,658
商品及び製品	4,620	4,845
原材料及び貯蔵品	294	442
その他	2,234	2,059
貸倒引当金	6	0
流動資産合計	22,089	21,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,245	23,746
減価償却累計額	16,166	16,596
建物及び構築物（純額）	7,079	7,149
機械装置及び運搬具	23,123	23,507
減価償却累計額	18,777	19,216
機械装置及び運搬具（純額）	4,345	4,290
販売機器	20,292	19,998
減価償却累計額	17,120	16,817
販売機器（純額）	3,171	3,181
工具、器具及び備品	1,155	1,143
減価償却累計額	920	955
工具、器具及び備品（純額）	235	187
土地	6,191	6,188
リース資産	1,752	1,706
減価償却累計額	902	775
リース資産（純額）	849	930
建設仮勘定	346	279
有形固定資産合計	22,219	22,207
無形固定資産		
ソフトウェア	835	967
のれん	18	3
その他	9	8
無形固定資産合計	863	979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,310
退職給付に係る資産	2,154	1,569
その他	215	186
貸倒引当金	14	21
投資その他の資産合計	3,735	3,045
固定資産合計	26,818	26,232
資産合計	48,908	48,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,294	2,217
リース債務	256	273
未払金	1 2,530	1 1,731
未払法人税等	178	88
設備関係未払金	287	178
その他	1,574	2,481
流動負債合計	7,122	6,972
固定負債		
リース債務	685	755
繰延税金負債	500	275
資産除去債務	83	86
環境対策引当金	3	-
その他	78	90
固定負債合計	1,351	1,208
負債合計	8,474	8,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,709	31,857
自己株式	0	0
株主資本合計	39,568	39,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	284
退職給付に係る調整累計額	532	165
その他の包括利益累計額合計	865	119
純資産合計	40,433	39,834
負債純資産合計	48,908	48,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	51,998	1 51,605
売上原価	34,211	36,356
売上総利益	17,786	15,249
販売費及び一般管理費	2 17,087	2 14,641
営業利益	698	608
営業外収益		
受取配当金	24	13
受取賃貸料	19	26
助成金収入	421	189
その他	58	71
営業外収益合計	523	301
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	3 53	3 35
寄付金	29	24
その他	19	15
営業外費用合計	104	76
経常利益	1,117	833
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 8
投資有価証券売却益	-	1
受取補償金	-	92
特別利益合計	0	101
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除売却損	6 19	6 7
減損損失	7 2	7 1
投資有価証券評価損	53	1
投資有価証券売却損	8	4
災害による損失	-	74
その他	0	-
特別損失合計	85	89
税金等調整前当期純利益	1,032	845
法人税、住民税及び事業税	354	179
法人税等調整額	45	110
法人税等合計	400	289
当期純利益	632	556
親会社株主に帰属する当期純利益	632	556

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	632	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	48
退職給付に係る調整額	476	697
その他の包括利益合計	1 576	1 746
包括利益	1,208	189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,208	189

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	34,497	909	41,447
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			632		632
自己株式の取得				2,073	2,073
自己株式の消却		0	2,981	2,982	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,787	909	1,879
当期末残高	2,935	4,924	31,709	0	39,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	233	55	288	41,736
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				632
自己株式の取得				2,073
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	476	576	576
当期変動額合計	99	476	576	1,302
当期末残高	332	532	865	40,433

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	31,709	0	39,568
当期変動額					
剰余金の配当			408		408
親会社株主に帰属する 当期純利益			556		556
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	148	0	147
当期末残高	2,935	4,924	31,857	0	39,715

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	332	532	865	40,433
当期変動額				
剰余金の配当				408
親会社株主に帰属する 当期純利益				556
自己株式の取得				0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48	697	746	746
当期変動額合計	48	697	746	598
当期末残高	284	165	119	39,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032	845
減価償却費	2,087	2,103
減損損失	2	1
災害損失	-	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	289	427
受取利息及び受取配当金	24	14
助成金収入	421	189
受取補償金	-	92
固定資産除売却損益(は益)	66	31
投資有価証券売却損益(は益)	8	2
投資有価証券評価損益(は益)	53	1
売上債権の増減額(は増加)	57	333
棚卸資産の増減額(は増加)	192	447
仕入債務の増減額(は減少)	22	77
未払消費税等の増減額(は減少)	32	17
その他	324	416
小計	3,034	1,877
法人税等の支払額	253	330
助成金の受取額	346	355
補償金の受取額	-	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,616	1,802
有形固定資産の売却による収入	22	31
無形固定資産の取得による支出	96	246
資産除去債務の履行による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	0	10
投資有価証券の売却による収入	11	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 50	-
利息及び配当金の受取額	24	14
その他	344	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053	2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	273	265
自己株式の取得による支出	2,073	0
配当金の支払額	438	408
利息の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,786	675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,711	712
現金及び現金同等物の期首残高	11,175	9,463
現金及び現金同等物の期末残高	2 9,463	2 8,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(9年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業を行っており、コカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売等を行っております。

これらの製品販売については、主として顧客に製品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。製品の販売から生じる

収益は、顧客との契約において約束された対価から、販売協賛金などを控除した金額で測定しております。なお、販売協賛金から控除した金額には、見積りが含まれております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(返金負債の見積り計上)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
返金負債の見積り計上	768

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、小売店または飲食店等における販売金額に応じた売上割戻しの支払いや、販売促進キャンペーン活動に対する販売協賛金の支払いなどの販売促進活動を行っております。販売促進費は契約に基づき、発生主義に従い費用計上するとともに支払未了のものを返金負債として計上しております。返金負債には、小売店または飲食店等における製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しのうち未払相当額が含まれております。小売店または飲食店の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しの未払相当額は、各販売先における販売促進期間中の販売金額を基礎としており、販売金額の見積りを主要な仮定として織り込んでおります。

こうした販売促進期間中の販売金額の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実績金額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上割戻しの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、量販店等へのセンターフィーや、販売協賛金等の顧客に対する支払いの一部について、従来は販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示し、「流動負債」の「未払金」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは、当連結会計年度より「返金負債」として流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は2,389百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による会計上の見積りへの影響)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症については、その収束時期等の影響を予測することは困難な状況ではありますが、当期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未払金	5百万円	5百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	0百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,094百万円	1,159百万円
(2) 運搬費	2,460百万円	1,639百万円
(3) 給料及び手当	5,582百万円	5,552百万円
(4) 退職給付費用	81百万円	220百万円

(5) 業務委託費	1,165百万円	1,050百万円
(6) 減価償却費	1,587百万円	1,556百万円

3 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	
土地		8百万円
計	0百万円	8百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	

6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	
資産除却費用		2百万円
計	19百万円	7百万円

7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
土地	2百万円	
電話加入権		1百万円
計	2百万円	1百万円

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

電話加入権は新たに休止した回線について帳簿価額の全額を減損損失(1百万円)として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143百万円	66百万円
組替調整額		2百万円
税効果調整前	143百万円	69百万円
税効果額	43百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	48百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	704百万円	889百万円
組替調整額	10百万円	122百万円
税効果調整前	694百万円	1,012百万円
税効果額	217百万円	314百万円
退職給付に係る調整額	476百万円	697百万円
その他の包括利益合計	576百万円	746百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,606,898		802,900	6,803,998
合計(株)	7,606,898		802,900	6,803,998
自己株式				
普通株式(株)	302,770	500,208	802,900	78
合計(株)	302,770	500,208	802,900	78

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少802,900株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,208株は、取締役会の決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加208株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少802,900株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	30	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	219	30	2021年6月30日	2021年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204	30	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,803,998			6,803,998
合計(株)	6,803,998			6,803,998
自己株式				
普通株式(株)	78	119		197
合計(株)	78	119		197

注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	30	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月5日 取締役会	普通株式	204	30	2022年6月30日	2022年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204	30	2022年12月31日	2023年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社モーリスを連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳及び負債の内訳、並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	116	百万円
固定資産	19	百万円
のれん	29	百万円
流動負債	130	百万円
固定負債	15	百万円
株式の取得価額	20	百万円
現金及び現金同等物	68	百万円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 当該会社に対する貸付金	99	百万円
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50	百万円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	9,467百万円	8,754百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	9,463百万円	8,750百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、リース債務(流動負債)、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	694	694	
資産計	694	694	
リース債務(固定負債)	685	669	16
負債計	685	669	16

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「リース債務（流動負債）」、「未払金」、「未払法人税等」、「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	685
その他	0

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	617	617	
資産計	617	617	
リース債務(固定負債)	755	732	22
負債計	755	732	22

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「リース債務(流動負債)」、「未払金」、「未払法人税等」、「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	693

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,467			
受取手形及び売掛金	5,479			
合計	14,947			

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,754			
受取手形	22			
売掛金	5,658			
合計	14,435			

(注2) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	256	216	175	126	100	65

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	273	233	185	158	101	77

3. 金融商品の時価レベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	617			617
資産計	617			617

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務(固定負債)		732		732
負債計		732		732

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務(固定負債)

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	661	167	493
小計	661	167	493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	33	48	15
小計	33	48	15
合計	694	216	478

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	586	166	419
小計	586	166	419
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	30	42	11
小計	30	42	11
合計	617	208	408

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11		8
合計	11		8

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	4
合計	4	1	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について53百万円(その他有価証券の株式28百万円、社債24百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,103	9,444
勤務費用	157	147
利息費用	85	80
数理計算上の差異の発生額	120	2
退職給付の支払額	781	775
退職給付債務の期末残高	9,444	8,900

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	11,274	11,599
期待運用収益	394	405
数理計算上の差異の発生額	584	886
事業主からの拠出額	127	126
退職給付の支払額	781	775
年金資産の期末残高	11,599	10,470

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,444	8,900
年金資産	11,599	10,470
	2,154	1,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,154	1,569
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	2,154	1,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,154	1,569

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	157	147
利息費用	85	80
期待運用収益	394	405
数理計算上の差異の費用処理額	10	122
確定給付制度に係る退職給付費用	162	300

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	694	1,012
合計	694	1,012

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	758	253
合計	758	253

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	25%	24%
株式	22%	22%
生命保険一般勘定	18%	19%
オルタナティブ	21%	23%
その他	14%	12%
合計	100%	100%

(注)オルタナティブは、主に株式(高配当銘柄投資)、ヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.849%	0.849%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	11.22%	11.22%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度98百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	251百万円	275百万円
譲渡損益調整資産	42百万円	42百万円
繰越欠損金(注)	33百万円	37百万円
投資有価証券評価損	33百万円	33百万円
減損損失	34百万円	29百万円
資産除去債務	25百万円	26百万円
未払事業税	20百万円	14百万円
未払事業所税	13百万円	13百万円
その他	46百万円	38百万円
繰延税金資産小計	500百万円	511百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価 性引当額(注)	22百万円	9百万円
将来減算一時差異等の合計に係 る評価性引当額	118百万円	116百万円
評価性引当額小計	140百万円	125百万円
繰延税金資産合計	359百万円	385百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	669百万円	487百万円
その他有価証券評価差額金	145百万円	124百万円
固定資産圧縮積立金	44百万円	43百万円
その他	1百万円	6百万円
繰延税金負債合計	860百万円	661百万円
繰延税金資産の純額	500百万円	275百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰 越欠損金 ()				4		29	33
評価性引当 額				4		17	22
繰延税金資 産						11	11

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰 越欠損金 ()						37	37
評価性引当 額						9	9
繰延税金資 産						27	27

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
税務上の繰越欠損金の利用	0.7%	2.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.2%	2.7%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	2.2%	2.6%
未認識の税効果(評価性引当額)	0.0%	0.3%
連結子会社の適用税率差異	2.2%	1.1%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	38.8%	34.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されているフロンガスの除去費用及びアスベスト除去費用に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸不動産の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年から38年と見積もり、割引率は0.167%～1.881%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	87百万円	83百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
見積りの変更による増加額(注)	百万円	4百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	2百万円
期末残高	83百万円	86百万円

(注)当連結会計年度において、事業用資産の一部に含有するアスベストの除去費用に係る資産除去債務について、新たな情報を入手したことにより、除去費用に関して、見積りの変更を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度
飲料	48,382百万円
その他	3,222百万円
外部顧客への売上高	51,605百万円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループとの契約から生じる債権は、受取手形、売掛金及び流動資産のその他に計上しております。契約資産及び契約負債の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	5,942円66銭	5,854円80銭
1株当たり当期純利益	87円49銭	81円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,433	39,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,433	39,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,803,920	6,803,801

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	632	556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	632	556
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,225,950	6,803,871

(重要な後発事象)

(連結子会社の会社分割(新設分割))

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、当社連結子会社である北海道ベンディング株式会社(以下「HV社」)の自動販売機オペレーション事業及び道路運送事業等を会社分割(新設分割)し、新設会社に承継(以下「本会社分割」)させるとともに、新設会社を当社の100%子会社とすることを決議いたしました。

なお、2023年1月4日を効力発生日として本新設分割が完了しております。

1. 会社分割の目的

HV社は、北海道内に22の拠点を構え、道内に設置する約4万台の自動販売機のオペレーション事業を軸に、飲食、酒類、たばこの販売事業、道路運送事業等を展開しております。

しかし近年では、新型コロナウイルス影響による人流の低下、生活者の節約志向、嗜好の多様化もあり、自動販売機ビジネスにおいて厳しい経営環境にあります。

このような状況を打破するためにも、将来にわたって新たな価値提案を行い売上高及び利益の拡大をはかることが必要であり、競合にはない市場実行力(地域密着型の営業活動、卸を介さないダイレクトセールスを活用した現場活動力及びカスタマーとの関係構築力のこと)に特化した組織体制を構築するため、今回の会社分割に至りました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割承認の取締役会決議 2022年11月11日

HV社株主総会決議 2022年11月11日

会社分割の効力発生日 2023年1月4日

(2) 会社分割の方式

HV社を分割会社とし、自動販売機オペレーション事業及び道路運送事業を新設会社に承継する分割型新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてを分割会社であるHV社に割当交付いたします。なお、HV社は、これと同時にHV社に割当てられた全株式を剰余金の配当としてHV社の100%親会社である当社に対して交付いたしました。

(4) 会社分割にともなう新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割によるHV社の資本金増減はありません。

(6) 新設会社が継承する権利義務

新設会社は、効力発生日に新設分割計画書に定める範囲において、分割会社であるHV社の本会社分割の対象となる事業に属する資産、負債(債務)、労働契約、契約上の地位とその他権利義務を継承します。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

なお、HV社は設立会社が継承する一切の債務につき併存的債務引受をいたします。

3．本会社分割の当事会社の概要

分割会社

商号	北海道ベンディング株式会社
所在地	札幌市東区東雁来十三条四丁目1番1号
代表者	佐々木 誠
設立年月	2004年5月11日
事業内容	飲食品、酒類、たばこの販売事業
資本金	10百万円
発行済株式数	200株
決算期	12月
株主構成	当社100%

新設会社

商号	北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社
所在地	札幌市東区東雁来十三条四丁目1番1号
代表者	佐々木 誠
設立年月	2023年1月4日
事業内容	飲料、食品等の販売事業 自動販売機のオペレーション事業 道路運送事業
資本金	10百万円
発行済株式数	200株
決算期	12月
株主構成	当社100%

4．分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2022年12月期）

売上高	3,356百万円
営業利益	86百万円
経常利益	95百万円
当期純利益	69百万円
総資産	1,909百万円
純資産	332百万円

5．今後の見通し

本会社分割当事会社は、いずれも当社の完全子会社であり、本会社分割が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

（株式分割）

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、株式分割について下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

1．株式分割の目的

当社は、生活者に商品やサービスをお届けする事業を展開しており、企業価値を高めるためにも個人投資家の皆様に当社の取り組みを一層知っていただくため株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2．株式分割の概要

- ・株式分割する株式の種類：普通株式
- ・株式分割の方法・割合：
2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- ・株式分割により増加する株式数：

株式分割前の発行済株式総数	6,803,998株
株式分割により増加する株式数	6,803,998株
株式分割後の発行済株式総数	13,607,996株
株式分割後の発行可能株式総数	23,702,800株

- ・その他：今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割の日程

2023年2月10日 取締役会決議日

2023年6月30日 基準日

2023年7月1日 効力発生日

配当について

今回の株式分割は、2023年7月1日を効力発生日としていますので、配当基準日を2022年12月31日とする2022年12月期の期末配当金、及び配当基準日を2023年6月30日とする2023年12月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年3月29日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これに伴い、2023年12月期において投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

1. 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却する投資有価証券：当社保有の上場有価証券1銘柄
- (2) 売却方法：証券取引所での売却
- (3) 売却予定日：2023年4月から2023年12月末まで
- (4) 投資有価証券売却益：248百万円(見込み)

投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算出した見込み額であり、今後の株価推移等による不確実性を含んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	256	273		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	685	755		2024年～2029年
合計	942	1,029		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	233	185	158	101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,050	24,397	38,897	51,605
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	508	263	771	845
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	380	153	476	556
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	55.96	22.54	69.97	81.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	55.96	78.50	47.44	11.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,155	8,497
売掛金	1 5,112	1 5,285
商品及び製品	4,628	4,818
原材料及び貯蔵品	119	215
前払費用	271	228
その他	1 1,949	1 1,825
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	21,234	20,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,643	6,724
構築物	420	411
機械及び装置	4,002	4,083
車両運搬具	8	4
販売機器	3,171	3,181
工具、器具及び備品	98	83
土地	6,134	6,131
リース資産	280	212
建設仮勘定	346	279
有形固定資産合計	21,106	21,112
無形固定資産		
ソフトウェア	834	940
その他	9	8
無形固定資産合計	843	948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,310
関係会社株式	300	300
長期前払費用	136	89
前払年金費用	888	1,252
その他	61	73
貸倒引当金	14	16
投資その他の資産合計	2,750	3,009
固定資産合計	24,700	25,069
資産合計	45,935	45,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,296	1 2,199
リース債務	95	82
未払金	1 2,215	1 1,423
未払費用	1 679	1 196
返金負債		1,388
未払法人税等	87	44
預り金	1 2,249	1 2,075
前受収益	1 2	1 4
設備関係未払金	1 197	1 171
その他	29	-
流動負債合計	7,854	7,586
固定負債		
リース債務	209	150
資産除去債務	83	86
繰延税金負債	139	205
環境対策引当金	3	-
その他	19	20
固定負債合計	455	462
負債合計	8,309	8,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101	98
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	4,528	4,844
利益剰余金合計	29,434	29,748
自己株式	0	0
株主資本合計	37,293	37,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	284
評価・換算差額等合計	332	284
純資産合計	37,626	37,891
負債純資産合計	45,935	45,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
売上高	1	47,904	1	46,976
売上原価	1	32,473	1	33,703
売上総利益		15,430		13,273
販売費及び一般管理費	1、2	15,175	1、2	12,905
営業利益		255		368
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	342	1	362
助成金収入		218		115
その他	1	166	1	195
営業外収益合計		727		672
営業外費用				
固定資産除売却損	3	53	3	35
その他	1	85	1	92
営業外費用合計		138		128
経常利益		843		912
特別利益				
固定資産売却益	4	0	4	8
受取補償金		-		92
投資有価証券売却益		-		1
特別利益合計		0		101
特別損失				
固定資産除売却損	5	19	5	7
減損損失		2		1
投資有価証券評価損		53		1
投資有価証券売却損		8		4
災害による損失		-		74
その他		0		-
特別損失合計		83		89
税引前当期純利益		759		925
法人税、住民税及び事業税		143		115
法人税等調整額		39		87
法人税等合計		183		202
当期純利益		576		722

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	26,729	87.3	27,575	87.8
外注加工費	3,048	10.0	3,061	9.8
経費	824	2.7	761	2.4
(消耗品費)	(70)		(71)	
(租税公課)	(301)		(213)	
(減価償却費)	(432)		(457)	
(その他)	(20)		(18)	
当期総製造費用	30,602	100.0	31,398	100.0
仕掛品期首棚卸高	1			
合計	30,604		31,398	
仕掛品期末棚卸高				
当期製品製造原価	30,604		31,398	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別標準総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	2,935	4,924	-	4,924

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	103	24,070	7,369	32,278
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				576	576
自己株式の取得					-
自己株式の消却				2,981	2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	-	2,841	2,843
当期末残高	733	101	24,070	4,528	29,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	909	39,228	233	233	39,461
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		438		-	438
当期純利益		576		-	576
自己株式の取得	2,073	2,073		-	2,073
自己株式の消却	2,982	-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	99	99	99
当期変動額合計	909	1,935	99	99	1,835
当期末残高	0	37,293	332	332	37,626

当事業年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	-	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	-	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	101	24,070	4,528	29,434
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2	-
剰余金の配当				408	408
当期純利益				722	722
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	-	316	314
当期末残高	733	98	24,070	4,844	29,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	37,293	332	332	37,626
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		408		-	408
当期純利益		722		-	722
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の消却		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	48	48	48
当期変動額合計	0	313	48	48	265
当期末残高	0	37,606	284	284	37,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～17年

販売機器 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(9年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業を行っており、コカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売等を行っております。

これらの製品販売については、主として顧客に製品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、販売協賛金などを控除した金額で測定しております。なお、販売協賛金から控除した金額には、見積りが含まれております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(返金負債の見積り計上)

連結財務諸表「注記事項 会計上の見積りに関する注記(返金負債の見積り計上)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、量販店等へのセンターフィーや、販売協賛金等の顧客に対する支払いの一部について、従来は販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していたもののうち、取引価格から減額される変動対価等に関するものは、当事業年度より「返金負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上高は2,300百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。また、繰越利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	399百万円	427百万円
短期金銭債務	2,608百万円	2,453百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,999百万円	3,025百万円
仕入高	3,106百万円	3,140百万円
その他営業取引	5,013百万円	5,171百万円
営業取引以外の取引による取引高	444百万円	476百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,076百万円	1,163百万円
(2) 運搬費	2,456百万円	1,643百万円
(3) 給料及び手当	2,302百万円	2,237百万円
(4) 退職給付費用	173百万円	282百万円
(5) 業務委託費	4,680百万円	4,688百万円
(6) 減価償却費	1,162百万円	1,124百万円
販売費に属する費用	約85%	約82%
一般管理費に属する費用	約15%	約18%

3 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置	0百万円	
土地		8百万円
計	0百万円	8百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	6百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	9百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	
資産除却費用		2百万円
計	19百万円	7百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	300

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年12月31日)
子会社株式	300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	251百万円	275百万円
投資有価証券評価損	33百万円	33百万円
減損損失	34百万円	29百万円
資産除去債務	25百万円	26百万円
未払事業所税	12百万円	12百万円
減価償却費超過額	10百万円	11百万円
未払事業税	13百万円	10百万円
その他	14百万円	15百万円
繰延税金資産小計	395百万円	414百万円
評価性引当額	74百万円	70百万円
繰延税金資産合計	321百万円	343百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	270百万円	380百万円
その他有価証券評価差額金	145百万円	124百万円
固定資産圧縮積立金	44百万円	43百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	460百万円	549百万円
繰延税金資産の純額	139百万円	205百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.3%	2.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	13.1%	11.5%
住民税均等割等	1.6%	1.3%
未認識の税効果(評価性引当額)	0.2%	0.4%
その他	0.1%	
税効果会計適用後の 法人税等負担率	24.1%	21.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結子会社の会社分割(新設分割)

株式分割

投資有価証券の売却

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,643	511	2	428	6,724	13,936
	構築物	420	44	0	53	411	2,650
	機械及び装置	4,002	450	0	367	4,083	18,060
	車両運搬具	8			3	4	14
	販売機器	3,171	734	55	669	3,181	16,816
	工具、器具及び備品	98	17	0	31	83	783
	土地	6,134		3		6,131	
	リース資産	280	48	25	90	212	238
	建設仮勘定	346	773	840		279	
	計	21,106	2,580	929	1,644	21,112	52,499
無形固定資産	ソフトウェア	834	290	81	103	940	657
	その他の無形固定資産	9		1 (1)		8	
	計	843	290	82	103	948	657

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

幸楽輸送(株)本社新築建替工事	建物	328
	構築物	15
	工具、器具及び備品	8
自動販売機(1,671台)	販売機器	734

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

自動販売機(2,618台)	販売機器	55
---------------	------	----

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1	0	1	0
貸倒引当金(固定)	14	10	8	16
環境対策引当金(固定)	3	0	3	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告(https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の100株以上600株未満所有の株主には、当社商品詰合せ(2,800円相当)を、600株以上所有の株主には、当社商品詰合せ(3,500円相当)を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月31日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月31日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日北海道財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日北海道財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年4月1日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木一彰

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る返金負債の見積額の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>北海道コカ・コーラボトリング株式会社（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている流動負債その他2,481百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り）返金負債の見積り計上」に記載されているとおり、売上割戻しに係る返金負債768百万円が含まれている。</p> <p>返金負債には、小売店又は飲食店等における販売促進期間中の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る未払相当額のほか、販売促進キャンペーン活動に対する販売協賛金の支払いに係る未払相当額が含まれている。</p> <p>これらのうち、小売店又は飲食店等の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る未払相当額は、販売促進期間中の各販売先への販売金額の見積りを基礎として計上される。製品販売金額の見積りは不確実性が高く、経営者の判断に大きく依存する。</p> <p>以上から、当監査法人は、製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る返金負債の見積額の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売促進期間中の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る返金負債の見積額の合理性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る返金負債の計上に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 製品販売金額の見積りの合理性の検討 製品販売金額の見積りの合理性を検討するため、見積りの根拠を営業部門の責任者等に対して質問するとともに、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期末の未払計上額と実際支払額を比較し、会社が用いた返金負債の見積方法の妥当性を検討した。 ・ 返金負債の見積りに使用された販売数予測等の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切

な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木一彰

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る返金負債の見積額の合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る返金負債の見積額の合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。